

令和 4 年度札幌市民経済計算 結果の概要

令和 4 年度のポイント

➤ 経済成長率 名目 3.2%（2 年連続のプラス）
実質 1.9%（2 年連続のプラス）

➤ 市内総生産 名目 7 兆 7038 億円 実質 7 兆 2904 億円

- 「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」などが増加に寄与

➤ 1 人当たり市民所得 290 万 9 千円（前年度比 3.3%増）

➤ 民間最終消費支出 4 兆 7653 億円（前年度比 6.2%増）

1 経済成長率：名目 3.2% 実質 1.9%

令和 4 年度の経済成長率は、名目は 3.2%で、2 年連続のプラス成長となりました。物価変動による影響を除いた実質は 1.9%で、2 年連続のプラス成長となりました。

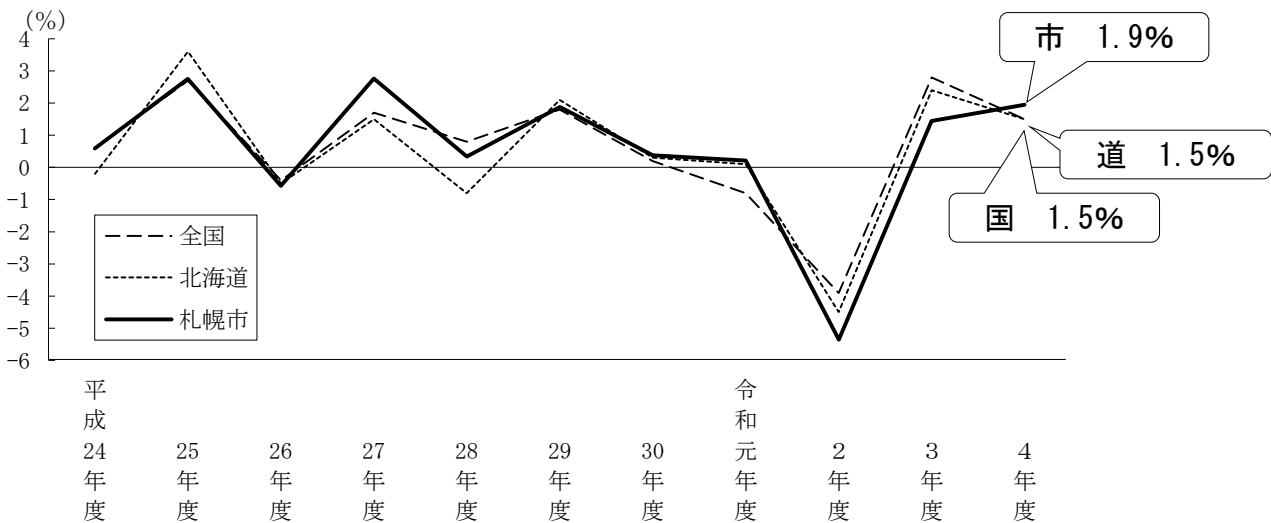
表 1 札幌市の経済成長率の推移

(単位 %)

項 目	平成 29 年 度	30 年 度	令和 元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
名 目	2.2	1.1	1.0	△ 4.6	2.9	3.2
実 質	1.9	0.4	0.2	△ 5.4	1.4	1.9

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

図 1 実質経済成長率（札幌市・北海道・全国）の推移



<資料> 内閣府「2022年度国民経済計算」、北海道「令和 4 年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

2 市内総生産（生産側）：名目7兆7038億円（前年度比 3.2%増）

令和4年度の名目市内総生産は7兆7038億円で、前年度（7兆4639億円）と比べて2399億円の増加（3.2%増）となりました。

経済活動別にみていくと、「卸売・小売業」が1兆3021億円（全体の16.9%）で最も多く、以下、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1兆499億円（13.6%）、「不動産業」が9904億円（12.9%）などとなっています。

前年度と比較して、増加した経済活動をみると、「卸売・小売業」が736億円の増加（6.0%増）と最も大きく増加しており、以下、「運輸・郵便業」が494億円の増加（14.5%増）、「宿泊・飲食サービス業」が348億円の増加（29.5%増）などとなっています。一方、減少した経済活動をみると、「建設業」が129億円の減少（2.1%減）と最も大きく減少しており、以下、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が123億円の減少（7.4%減）、「不動産業」が106億円の減少（1.1%減）などとなっています。

増加寄与度をみると、「卸売・小売業」がプラス1.0%、「運輸・郵便業」がプラス0.7%、「宿泊・飲食サービス業」がプラス0.5%などとなっています。

表2 経済活動別名目市内総生産

項 目	金 額（億円）		構 成 比（％）		対前年度増加率（％）		増加寄与度（％）	
	令和3年度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
1.農 林 水 産 業	23	23	0.0	0.0	△ 6.7	2.6	△ 0.0	0.0
2.鉱 業	16	20	0.0	0.0	△ 4.8	22.5	△ 0.0	0.0
3.製 造 業	2,509	2,565	3.4	3.3	0.1	2.2	0.0	0.1
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,674	1,550	2.2	2.0	△ 1.4	△ 7.4	△ 0.0	△ 0.2
5.建 設 業	6,265	6,136	8.4	8.0	6.1	△ 2.1	0.5	△ 0.2
6.卸 売 ・ 小 売 業	12,285	13,021	16.5	16.9	5.5	6.0	0.9	1.0
7.運 輸 ・ 郵 便 業	3,410	3,904	4.6	5.1	2.8	14.5	0.1	0.7
8.宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,179	1,527	1.6	2.0	△ 14.4	29.5	△ 0.3	0.5
9.情 報 通 信 業	4,560	4,487	6.1	5.8	1.2	△ 1.6	0.1	△ 0.1
10.金 融 ・ 保 険 業	2,941	3,144	3.9	4.1	2.4	6.9	0.1	0.3
11.不 動 産 業	10,010	9,904	13.4	12.9	1.3	△ 1.1	0.2	△ 0.1
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	10,328	10,499	13.8	13.6	4.3	1.7	0.6	0.2
13.公 務 業	3,789	3,961	5.1	5.1	0.6	4.5	0.0	0.2
14.教 育 業	2,913	2,932	3.9	3.8	△ 0.4	0.6	△ 0.0	0.0
15.保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	8,828	9,101	11.8	11.8	2.3	3.1	0.3	0.4
16.そ の 他 の サ ー ビ ス	2,830	2,882	3.8	3.7	1.9	1.8	0.1	0.1
小 計	73,560	75,657	98.6	98.2	2.5	2.8	2.5	2.8
(再掲)								
第1次産業（農林水産業）	23	23	0.0	0.0	△ 6.7	2.6	△ 0.0	0.0
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	8,790	8,720	11.8	11.3	4.3	△ 0.8	0.5	△ 0.1
第3次産業（その他）	64,748	66,913	86.7	86.9	2.3	3.3	2.0	2.9
17.輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	1,522	2,010	2.0	2.6	19.6	32.1	0.3	0.7
18.(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	442	628	0.6	0.8	△ 7.2	42.0	0.0	△ 0.2
市 内 総 生 産	74,639	77,038	100.0	100.0	2.9	3.2	2.9	3.2

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

3 市民所得（分配）：1人当たり市民所得 290万9千円（前年度比 3.3%増）

令和4年度に市内外で生産活動に携わった札幌市民（個人のほか、企業、団体等を含む。）に賃金、利潤、地代などの形で分配された市民所得は5兆7388億円で、前年度（5兆5545億円）と比べて1843億円の増加（3.3%増）となりました。

項目別にみると、「市民雇用者報酬」は4兆5916億円（全体の80.0%）、「財産所得（非企業部門）」は2847億円（5.0%）、「企業所得」は8625億円（15.0%）となっています。

前年度と比較すると、「市民雇用者報酬」は1383億円の増加（3.1%増）、「財産所得（非企業部門）」は254億円の増加（9.8%増）、「企業所得」は205億円の増加（2.4%増）となっています。

次に、1人当たり市民所得をみると、令和4年度は290万9千円で前年度（281万5千円）と比べて9万4千円の増加（3.3%増）となっています。

※ 「1人当たり市民所得」とは、企業の所得なども含んだ市民経済全体の水準を表す指標であり、市民個人の給与や実収入などの平均値ではありません。

表3 市民所得の分配

項 目	金 額（億 円）		構 成 比（％）		対前年度増加率（％）		増加寄与度（％）	
	令和3年度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
1. 市 民 雇 用 者 報 酬	44,532	45,916	80.2	80.0	3.4	3.1	2.8	2.5
(1) 賃 金 ・ 俸 給	37,975	39,201	68.4	68.3	3.5	3.2	2.4	2.2
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	6,557	6,715	11.8	11.7	3.1	2.4	0.4	0.3
2. 財 産 所 得（非企業部門）	2,593	2,847	4.7	5.0	6.4	9.8	0.3	0.5
(1) 一般政府（地方政府等）	21	43	0.0	0.1	△ 11.3	107.9	△ 0.0	0.0
(2) 家 計	2,519	2,744	4.5	4.8	6.4	8.9	0.3	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	53	60	0.1	0.1	18.5	14.1	0.0	0.0
3. 企 業 所 得	8,420	8,625	15.2	15.0	3.8	2.4	0.6	0.4
(1) 民 間 法 人 企 業	3,539	4,033	6.4	7.0	△ 0.4	14.0	△ 0.0	0.9
(2) 公 的 企 業	368	332	0.7	0.6	89.0	△ 9.9	0.3	△ 0.1
(3) 個 人 企 業	4,513	4,260	8.1	7.4	3.5	△ 5.6	0.3	△ 0.5
市 民 所 得	55,545	57,388	100.0	100.0	3.6	3.3	3.6	3.3
（参考）								
1人当たり市民所得（千円）	2,815	2,909	—	—	3.6	3.3	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 市内総生産（支出側）：民間最終消費支出 4兆7653億円（前年度比 6.2%増）

令和4年度の市内総生産を各経済部門が購入した財貨・サービスの総額すなわち最終生産物に対する支出の面からとらえ、これを項目別にみると、「民間最終消費支出」は4兆7653億円（全体の61.9%）、「地方政府等最終消費支出」は1兆476億円（13.6%）、「市内総資本形成」は1兆2200億円（15.8%）などとなりました。

前年度と比較すると、「民間最終消費支出」は2800億円の増加（6.2%増）、「地方政府等最終消費支出」は202億円の増加（2.0%増）、「市内総資本形成」は2276億円の増加（22.9%増）などとなっています。

投資部門を示す「市内総資本形成」のうち「総固定資本形成」をみると、令和4年度は1兆1516億円で、前年度と比べて1167億円の増加（11.3%増）となっています。さらに、「民間」部門と「公的」部門に分けてみると、「民間」は8475億円（前年度比8.7%増）、「公的」は3041億円（19.2%増）となっています。

表4 市内総生産（支出側、名目）

項 目	金 額（億 円）		構 成 比（％）		対前年度増加率(%)		増加寄与度（％）	
	令 和 3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
1. 民 間 最 終 消 費 支 出	44,853	47,653	60.1	61.9	2.8	6.2	1.7	3.8
2. 地 方 政 府 等 最 終 消 費 支 出	10,274	10,476	13.8	13.6	7.7	2.0	1.0	0.3
3. 市 内 総 資 本 形 成	9,924	12,200	13.3	15.8	△ 3.5	22.9	△ 0.5	3.0
(1) 総 固 定 資 本 形 成	10,349	11,516	13.9	14.9	△ 5.9	11.3	△ 0.9	1.6
a 民 間	7,799	8,475	10.4	11.0	△ 5.4	8.7	△ 0.6	0.9
(a) 住 宅	2,538	2,758	3.4	3.6	0.0	8.7	0.0	0.3
(b) 企 業 設 備	5,261	5,717	7.0	7.4	△ 7.8	8.7	△ 0.6	0.6
b 公 的	2,550	3,041	3.4	3.9	△ 7.2	19.2	△ 0.3	0.7
(a) 住 宅	159	103	0.2	0.1	43.0	△ 35.3	0.1	△ 0.1
(b) 企 業 設 備	679	1,066	0.9	1.4	△ 16.8	56.9	△ 0.2	0.5
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	1,711	1,872	2.3	2.4	△ 6.0	9.4	△ 0.2	0.2
(2) 在 庫 変 動	△ 425	684	△ 0.6	0.9	—	—	0.4	1.5
a 民 間 企 業	△ 438	470	△ 0.6	0.6	—	—	0.0	1.2
b 公 的（公的企業・一般政府）	13	214	0.0	0.3	—	—	0.3	0.3
4. 財 貨・サ ー ビ ス の 移 出 入（純）	9,589	6,710	12.8	8.7	—	—	0.7	△ 3.9
・ 統 計 上 の 不 突 合								
5. 市 内 総 生 産（支 出 側）	74,639	77,038	100.0	100.0	2.9	3.2	2.9	3.2
域 外 か ら の 要 素 所 得（純）	2,397	2,877	3.2	3.7	55.8	20.0	—	—
市 民 総 所 得（市 場 価 格 表 示）	77,037	79,915	103.2	103.7	4.0	3.7	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

問い合わせ先：まちづくり政策局政策企画部企画課解析係

TEL：011-211-2267

E-mail：kaiseki@city.sapporo.jp

URL：https://www.city.sapporo.jp/toukei/